

3. 外部評価委員による評価

外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

太田 悦子 【東中学校区青少年健全育成会 相談役】

堂上 雅三 【四天王寺大学 教職教育推進センター教職支援員 教育学部教育学科准教授】

橋元 洋子 【河内長野市PTA連絡協議会 会長】

評価については、「2. 教育、学びへの取り組みについて」に記載されている各「教育の目標」ごとに策定された「主な取り組み」のうち、「重点実施施策」として位置づけられている取り組みについて、評価をいただいております。

※「目標 22 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり」の中の「3. 子どもの体験活動機会の提供」は重点実施施策であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために全事業が中止となったため、評価対象から削除しております。

目標5 食に関する指導の充実

2. 今後の学校給食のあり方の検討

（教育の現状掲載頁 P.24）

- ・「学校給食のあり方検討委員会」として、学校給食を様々な観点から議論する機会が必要と捉える。
全国的な中学校給食の普及率、共働き世帯増加等の理由から、中学校給食を望む声が多くあるのは当然と言える。全員給食のメリット、デメリットを考慮し、慎重に方向性を定めて頂きたい。
- ・学校給食については、児童生徒が教育活動を行っていく上で要となる意欲に関わる大切な事項であるとする。この課題に対して、「河内長野市学校給食のあり方検討委員会」を設置し、前向きに検討を重ねている点は、大きく評価できる。特に中学校給食の「全員喫食」については大きな課題であったが、様々な角度からの検討を重ね、その方向性を示したのは大きな前進であり、期待される場所である。
- ・給食センター設備の老朽化については深刻な問題であるが、中学校の「全員喫食」の方向性を加味したうえで、効果的な財政運営が望まれる。
- ・行事食や旬の食材、地元の食材等を取り入れてバランスの取れた学校給食を提供していただき、また、温かい給食の提供も少しずつ改善でき、皆様のご尽力に感謝する。そういった給食の話題は、家庭内においてもコミュニケーションとして重要であるとする。
- ・栄養教諭による食の指導について、コロナウイルス等の影響で計画的に実施できないながらも、「食育だより」等での献立コンテストや日本全国の郷土料理を紹介、黙食で静まりかえった教室でも放送委員による献立紹介など工夫を凝らした食育を実施されていることは大いに評価できる。引き続き、感染症対策を取りながらも「食べることの大切さ・ありがたさ」を伝えて頂きたい。
- ・「河内長野市学校給食のあり方検討委員会」では、施設整備の予算を考慮しつつ、より良い形での中学校給食の実現を希望する。

目標 8 一貫性のある指導体制の構築

2. 小中一貫教育の推進及び施設一体型小中一貫教育推進校の設立 (教育の現状掲載頁 P. 34)

- ・平成24年から小中一貫教育に取り組んできたその取り組みは、人的な配置や交流、研修、様々な行事を通して進められ、その有効性を確認してきた。生活スタンダードや授業スタンダードは、義務教育9年間の統一した仕組みにより、子どもたちの健全な成長への指導方針を示した。特に本市の独自の財政措置による「乗り入れ授業」は、小学生の中学進学への不安が軽減され、段差の解消に寄与している。
- ・さらなる小中一貫教育を進める中、学校規模や児童生徒数の減少傾向を考慮した施設一体型小中一貫教育推進校の設立は、小規模化する学校の活性化や教育内容の充実という課題を克服し、子どもたちの豊かな学びを保障できるものと確信する。推進校の設立に向けて大きく動き出したことは評価できる。課題としては、地域に根差した施設一体型小中一貫教育推進校の設立のため、保護者・地域への丁寧な説明と理解が望まれる。
- ・南花台及び美加の台中学校区での合同研修を実施し、小中一貫教育推進校の設立に向けたステップを踏んだうえで、具体的な検討が進んでいることは評価できる。PTAの中でも情報共有、議論の場、交流の場を持ち、連携して行く事に期待したい。
- ・施設一体型小中一貫教育推進校設立に向けては、課題も多くあるようだが、先進校への視察や合同研修は有効であったと思われる。
- ・小学校高学年で一部教科担任制にするなどで、いわゆる中1ギャップの抑止に繋がると考えられる。小中一貫により、小学校と中学校の間にある高い段差が、緩やかなスロープになることを願う。

目標 9 家庭・地域との協働による学校づくりの推進

3. 公民館施設と学校の複合化による教育内容の充実 (教育の現状掲載頁 P. 36)

- ・学校の小規模化により、社会性とコミュニケーションを養う機会が減少している中で、公民館と小学校の複合化は、現在の公民館利用者と小学生の交流やワークショップの実現など、公民館運営と連携したより新しい夢のある教育活動が実現でき、大変評価できる。
- ・今後、公民館利用者だけでなく、学校施設利用者による、学校への自動車等の乗り入れに対する児童の安全確保や、例えば、ユニバーサル施設導入（スロープ、エレベーター）など、双方にメリットのある統合に期待したい。
- ・地域住民と学校との共同による教育活動は、子どもたちに地域の再発見や地域愛を育む。また、社会性やコミュニケーション能力の育成にも大きく寄与するものと考えられる。公民館施設を学校の一部に設置することは、その活動が容易に行われる条件が整えられる。加賀田小学校と加賀田公民館でその一步を踏み出した意義は大きい。成果と課題を整理し、その改善策を示したうえで、他の小学校においても広がり期待する。
- ・小学校と公民館の複合化により、運営費やランニングコストの軽減が期待できる。
- ・子ども達の学びの場である学校と、地域の社会教育拠点の公民館の複合により、多様な人々との交流の機会が設けられることは有意義である。学校が、地域とともにある、との意識付けにもなると期待できる。
- ・コロナ禍の制限下、公民館と連携した教育活動の実施は難しい面もあったと推察するが、今後も感染対策に万全を期して、出来る範囲での継続を希望する。

目標 11 学校教育を支える教育環境の維持・充実

3. 施設一体型小中一貫教育推進校の施設整備 (教育の現状掲載頁 P. 42)

- ・新型コロナウイルス感染等の影響で、令和5年4月1日の統合は残念ながら1年先に延期となったが、事業費の精査や地域住民のさらなる機会を設け、スムーズな設置ができることを期待する。

- ・小中一貫教育を進めてきた河内長野市において、初の施設一体型小中一貫教育推進校となり、その期待は大きい。様々な成果が期待されるが、その成果や課題を市全体で共有し、他校も含めたさらなる小中一貫教育の推進に邁進することを期待する。
- ・施設一体型小中一貫推進校の設立に向け、校区で教員の合同研修を行い、学校行事や学校体制の在り方について検討されていることは評価できる。
- ・南花台地区における施設一体型小中一貫教育推進校計画で、統合時期延期はコロナ禍の現況からやむなきことである。工事にあたっては、既存校舎をどのように残していくのかといった、計画の細部にわたる内容も明確にしたうえで、地域住民、保護者の理解を得て、小中一貫教育に必要な施設環境を整備して頂きたい。

目標 12 文化活動の活性化

3. 指定管理者制度による文化振興事業の推進

(教育の現状掲載頁 P. 44)

- ・文化会館は指定管理者制度により、効果的な管理運営を行っていると捉えている。
- ・築後30年が経過し、老朽化による大規模改修は必須であり、(公財)河内長野市文化振興財団と協議をしながら進めて頂きたい。
- ・市民が文化活動に親しめる事業を展開し、文化・芸術の香り高いまちづくりを推進出来ている。
- ・アウトリーチ事業においては、実施が2校のみである。子ども達が、優れた芸術文化に触れる機会を提供出来る事業なので、多くの学校で利用してもらいたい。
- ・古典や芸能の普及啓発といった文化芸術の推進は、地域活性化にもつながるので、文化振興事業の推進への感染対策を十分にしながらの取り組み等は大いに評価できる。
- ・文化、芸術の香り高いまちづくりを進める河内長野市として、市民の豊かな心と個性ある文化活動を育む取り組みは、豊かなまちづくりに大きく寄与する。その要となる文化会館の効率的・効果的な管理運営は重要課題である。そのためには指定管理者制度を活用した文化会館の運営は有効な手段である。
- ・コロナ禍でありながら、多くの市民の参加、交流、創造活動の拠点として大きな役割を果たしている。さらなる事業の充実を期待したい。
- ・施設の老朽化に伴い、大規模改修が求められているところであるが、ぜひ市民の安全な活用の観点から早急な改修を求める。公益財団法人河内長野市文化振興財団との協議の上、進めて頂きたい。

目標 14 社会教育の推進

1. 社会教育の推進

(教育の現状掲載頁 P. 52)

- ・コロナ禍で制限が多い中で、地域の方々によるイベントを開催している点は評価できる。今後も学校・地域・家庭が連携をとり、学びの参加のきっかけづくりになることを願う。
- ・生涯教育の観点から社会教育の推進は、市政において重要な使命である。その推進のため5つの取組を進めた。社会教育推進の一つとして公民館活動がある。地域における学びの拠点としての役割は大きい。コロナ禍においても、一定の活動や利用があったのは、評価される場所である。
- ・公民館の運営については、各公民館で創意工夫を凝らし、地域や夏休み子ども対象の事業を地域のニーズに応じ実施計画を立て実施している。夏休み子ども対象の事業は参加数も多く好評であると聞いている。ただ、一定の活動や利用はあったもののコロナウイルス感染防止のため令和3年度も十分だとはいいがたい。今後、コロナ禍の中でも感染対策を十分考慮し、実施できる方法を考えてもらいたい。
- ・公民館における幼児期学齢期の事業や団体の活用はあるが、年代で言うと20代～40代の活用人口をどう増やすかが課題である。この年代に目を向ける必要があると考える。
- ・社会教育の拠点である公民館は、地域の学びのランドマークでありながら、若い世代の人達にとっては、

その存在価値は薄いように見受けられる。

- ・利用者は固定化されているようだが、居場所づくりという利点もあるのではないかと考える。
- ・開催事業により参加人数にムラがあるようだが、幅広い世代に魅力あふれる内容の事業を開催して頂きたい。

目標 14 社会教育の推進

3. 公民館と小学校の複合化

(教育の現状掲載頁 P. 54)

- ・公民館と小学校をつなぐことによるメリットは大きい。様々な面での効果や成果が期待されることから、先行モデルとして実施した加賀田小学校と加賀田公民館の複合化をしっかりと検証し、学校と公民館の複合化を進めていくべきである。それぞれの地域の拠点である小学校と公民館の複合化は、地域の活性化や学校の地域連携に向けての様々な取り組みが期待される。児童の減少しつつある学校教育の活性化にもつながる。
- ・加賀田小学校と加賀田公民館の複合化においては、加賀田公民館クラブや保護者等へのヒアリングに加え、自治会を通じたアンケート調査の実施で、現場の生の声を集めたことは望ましい。
- ・複合化による施設内の共有スペースや専用スペース等、一定の線引きも必要ではないかと考える。
- ・公民館と小学校の複合化は現在の公民館利用者と小学生の交流やワークショップの実現など、学びの場を拠点とした地域振興の一翼を担う存在として期待できる。
- ・公民館の活動を発信し、利用者の増加・活動内容を拡大する取り組みも必要であると考え。

目標 16 図書館や公民館図書館の充実

1. ICT を活用した図書館サービスの充実

(教育の現状掲載頁 P. 61)

- ・図書館において、電子書籍の整備、着払いによる郵送貸し出しは、時代に対応したサービスである。非来館で蔵書検索や新着情報を得られるサービス等、徐々に確立してほしい。
- ・多様な人々が訪れる図書館において、全て同様の対応では、公平が不公平にもなりかねない。職員の接遇、サービス向上目的の外部研修は、今後も引き続き参加を願いたい。
- ・児童図書などは各校の学級図書に寄付するなど知的財産を無駄にすることのないよう、さらなる有効活用も希望する。
- ・コロナ禍の状況下でも、電子図書館サービスをはじめ、様々な施策を実施して市民に読書機会を提供している点は大いに評価できる。
- ・すべての市民に平等に読書の機会をはじめとする図書館機能の活用が可能となるように、ICT を効果的に活用する取り組みや機能を設置している。特にインターネットを利用した情報入手環境や館内でのWi-Fi 利用環境の提供などの新しい生活様式に対応した取り組みや読み上げ機能付きの電子書籍の購入により読書バリアフリー化を進めたことは、大きな評価に値すべきことである。
- ・図書館ホームページを充実させ、非来館型図書館サービスの実施や臨時休館中のレターパックライトやスマートレター、着払いによる郵送貸し出しなどの取組は、読書の機会の幅を広げた。

目標 17 歴史文化遺産の保存・継承と活用

3. 歴史文化遺産の活用の推進

(教育の現状掲載頁 P. 67)

- ・歴史文化遺産は、市民全員の共有の財産であり、その保存、継承は市としての責務である。滝畑ふるさと文化財の森センターやふるさと歴史学習館などの様々な活用事業は、ふるさと意識の高揚に大きく貢献している。
- ・日本遺産の認定を受けた歴史文化遺産をはじめとする多くの遺産を保有は、河内長野市の強みである。これを、教育分野、観光分野、景観分野、地域づくり分野に活用し、本市の魅力の宣伝とふるさと愛の育

成に役立てている。

- ・歴史文化遺産をさらに教育分野に活用する具体的取り組みを模索し、河内長野を愛する子どもの育成に努めたい。
- ・小中学校に対して郷土学習等を実施することで、郷土への関心と愛着を高めることに貢献している。
- ・市内年中行事を取り上げた「河内長野版歳時記」は、コロナ禍の影響を受け作成に時間を要するようだが、完成後は学校でも活用して頂きたい。
- ・子ども達のふるさと意識の高揚を図る郷土歴史学習出前授業において、小学校は全校実施しているが、中学校は2校未実施である。市内の子ども達に、均等に郷土を学ぶ機会を提供したく、出来れば全校実施して頂きたい。
- ・ふるさと歴史学習館連携事業である「Kuromaro Village 英語でGo!」「世界の文化ごった煮 2021」への参加は、世界に目を向けることでよりふるさとの魅力にも気付くことがあり、有効であると思える。
- ・各施設を利用したイベントが行われ、河内長野の特徴を生かした取り組みをされていることは大いに評価できる。

目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進

1. スポーツ普及啓発事業の実施とスポーツ活動の普及・振興 (教育の現状掲載頁 P. 73)

- ・スポーツは、体力向上だけでなく、精神的な充実感や他者への尊重や協調性、思考力、判断力を育成し、人と人との交流など様々な効果が期待される。その意義を踏まえたくえで様々な啓発事業や普及に努力していることは評価できるが、人口減少に伴い、スポーツ人口の減少は否めない。
- ・学校におけるスポーツ普及啓発については、各連盟からの指導者派遣により子どものスポーツ活動の機会が保障される取り組みは評価できる。
- ・子どものスポーツに対するニーズの多様化により、学校におけるクラブ活動の在り方が課題となっている。教員の働き方改革を鑑み、生涯スポーツの観点から社会体育の領域ととらえ今後その実施と運営を検討していく必要を感じる。
- ・コロナ禍で実施が難しい現況、様々な形で市民のスポーツ活動への参加の機会を提供してくれている。
- ・ニュースポーツは幅広い世代が気軽に楽しめる身体活動で、市民の体力づくりの為にも、体験会などの実施を引き続きお願いしたい。
- ・学校におけるスポーツ普及啓発活動事業は、子ども達に運動することの楽しさや大切さを学ぶ機会を与えられるので、実施校が増えることを願う。
- ・各種目の市民スポーツ大会を開催し、スポーツの普及向上を図り、学校の体育施設の開放事業も実施し、活動しやすい環境づくりをしている点は評価できる。
- ・コロナ禍で子どもの運動量が減っている中で、どんな子どもでも参加できるニュースポーツの体験会の実施や、プロスポーツの観戦など親子でも参加できる機会を実施されたことは大いに評価できる。

目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進

3. シティマラソン大会の開催 (教育の現状掲載頁 P. 77)

- ・本市らしい自然あふれるシティマラソンコースは、ランナーにとって魅力的と思える。
- ・会場内外においてのモックルコイン対応飲食ブース等の出店は、本市の経済効果が期待でき、有効であると考えられる。
- ・大会の運営方法について改善の余地があったようだが、具体的な問題点と今後に向けての改善策等の記述が欲しかった。
- ・65回を数える歴史ある河内長野シティマラソンが、3年ぶりにコースや会場を変え実施にこぎつけた

ことは評価できる。

- ・コース変更により、ランナーの安全性が確保された。従来のコースより経済的効率的な実施となり、地域社会への影響も抑えられたことは評価できる。
- ・部門の再検討の必要性を感じる。5 Km 中学生の参加が少ないのは残念である。
- ・関西サイクルスポーツセンターでのコース実施、コロナ感染対策に考慮しながらの大会の復活開催は評価できる。
- ・モックルコインを利用できる飲食店ブース等を出店は、モックルコインの仕組みを広く周知するという効果を得るといふ、良い機会となったと考える。

目標 20 子どもたちの放課後の育ちの保障

1. 放課後児童会の適切な運営

(教育の現状掲載頁 P. 84)

- ・放課後児童会については、各児童会コロナ渦においても工夫を凝らし、子どもたちの居場所を確保できたことは評価できる。今後も働く保護者が安心できる児童会運営をお願いしたい。
- ・スタッフ不足が課題であったが、報酬や夏季休暇など雇用条件の改良により改善が図られたことは評価できる。さらに教職を目指す大学生や高校生の協力を得るシステムを構築してはどうか。
- ・市内に32クラスの教室を設置し、待機児童なしでの運営は保護者にとってありがたいことである。
- ・放課後児童会においては、リーダー制度の導入や定期的な研修実施等、運営体制の強化や支援員の資質向上の為、積極的な取り組みが行われている。高い意識を持って子ども達の放課後を守ってくれていることが窺える。
- ・ICT化は業務の負担軽減に繋がり推進すべきだが、いかなる環境においても子ども達の安全を守ることを最優先に考えて頂きたい。
- ・放課後児童会は児童の安全を守り、適切な生活の場としての役割は大変大きく、社会で貢献されている保護者の負担軽減に大いに役立っていると感じる。運営に携わっている方々の負担に感謝するとともに、引き続き、待機児童がないよう、運営体制の継続を希望する。

目標 20 子どもたちの放課後の育ちの保障

2. 新・放課後子ども総合プランの充実

(教育の現状掲載頁 P. 85)

- ・放課後子ども教室事業については、令和2年度コロナウイルス蔓延により計画通り実施できなかった。しかし、令和3年度は感染症対策の徹底や開催時期の調整により、13小学校において68回の教室を実施したことは、地域の方から様々な貴重な体験の機会を得たとともに、子どもたちと学校・地域の良好な関係ができた。
- ・小規模の学校については、実施学年の拡大を考えてもいいのではないかと。
- ・地域の方々の参画により、様々な体験活動ができ、コミュニティスクールの意義を感じる。
- ・様々な事情で放課後の子どもの居場所が少なくなり、地域の方々の理解の必要性を実感している。
- ・放課後子ども教室において、地域の担い手不足は事業継続のうえで問題である。卒業生である大学生や、保護者にも声掛けをしてみてもどうか。
- ・全体的なバランスに欠けている、とあるように、実施回数を見ると、楠小学校は1回であるのに美加の台小学校は9回である。各校の事情や地域性もあるかと思うが、アンバランスな数字に見受けられる。

目標 23 多文化共生と国際交流の推進

1. 国際化に対応できる人材育成

(教育の現状掲載頁 P. 93)

- ・国際化・グローバル化に対応できる能力の醸成は、これからの社会を豊かに生き抜くためには必要不可欠である。「河内長野市英語村構想」に基づく「こどもえいご村」は参加体験型英語イベントであり、幼児

期から広く市民に言語・異文化に触れる機会を提供できた。

- ・小学校３年生から外国語活動が教育課程に取り入れられた。小学校・中学校の英語教育との連携を探り、総合的な取り組みの実施を期待する。

- ・幼児期から参加出来る「こどもえいご村」は、語学に対する苦手意識を持つ前から英語や異文化に親しめる貴重な事業である。今後も事業の継続を望む。

- ・地域ぐるみで国際化への機運を醸成することにより、子ども達はグローバル社会で対応出来る素養を身につけられるのではないか。

- ・英語に関する行事が増えてきて、子どもたちが英語に触れる機会を提供している点は評価できる。

目標 23 多文化共生と国際交流の推進

4. 国際化・多文化共生ビジョンの推進

(教育の現状掲載頁 P.95)

- ・河内長野市においても、在住外国人の増加が予想される。共生はお互いを知り理解することから始まるので、在住外国人への支援体制はもちろんであるが、市民の多文化共生への意識の向上や共生社会の理解を深める取り組みが必要である。在住外国人と市民との多くの交流の機会を設定し、相互理解を深める取り組みを積極的に推進すべきである。

- ・国際化・多文化共生職員研修である、法務省や出入国管理庁提供の映像コンテンツの視聴は、国際化・多文化共生を学び推進を図るうえで必要であると考ええる。

- ・庁内の案内表示や説明書類の多言語化は、多文化共生推進の観点から取り組んで頂きたい。

- ・国際交流協会と連動し、市内在住外国人に小中学校に出向いてもらい「多文化の部屋」のような事業が展開出来ると、子ども達の国際理解が深まるのではないか。

- ・コロナが収束すれば、外国人が日本に来る機会が増えることも考えられるので、長期的な視点で共生社会を実現していく意識が必要であると考ええる。